

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
1	<p>【目標】 交通事故のない社会を目指して、人命尊重の理念に基づき、究極的には交通事故のない社会を目指す。 また、死者数の一層の減少に取り組むことはもちろんのこと、事故そのものの減少についても積極的に取り組む。</p> <p>【定量的指標】 ●年間の交通事故死者数 120人以下 ●年間の交通事故発生件数 40,000件以下  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H27	H25	交通安全施設整備に関する事業	交通安全施設整備に関する事業	※「第9次福岡県交通安全計画(平成23年～27年)」において左記目標を設定している。
2	<p>【目標】 産業教育の振興を図り、産業・経済の発展に貢献できる有為な人材を育成する。</p> <p>【定量的指標】 ●産業教育に必要な実験・実習装置等の整備 平成24年度 県立高校4校</p>	H24	-	学校施設環境改善に関する事業	学校施設環境改善に関する事業	
3	<p>【目標】 地域性や患者の看護の必要度に応じた安全・安心で質の高い看護を持続的に提供するため、看護師養成所の教育内容の充実や看護教員の資質の向上など教育環境の整備の促進を図る。 また、看護職員の需要の増加に伴い、看護職員の確保を図るため、看護師養成所の施設整備を行う。</p> <p>【定量的指標】 ●校舎の整備 平成24年度 2校</p>	H24	-	医療提供体制施設整備に関する事業	-	

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
4	<p>【目標】 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、高生産性農業の展開が見込まれる水田地域の整備を着実に推進するとともに、優良農地を将来にわたり適切に維持・保全することを目指す。</p> <p>【定量的指標】 ●実施区域の担い手の農地利用集積率の向上 平成22年度 61.2% → 平成26年度 67.3%</p>	H26	H25	農山漁村地域整備に関する事業	農産漁村地域整備に関する事業	※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
5	<p>【目標】 耕作放棄地の発生防止及び優良農地の確保と有効活用を実現するとともに、生活環境の改善を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●生産基盤整備(農業用排水、農道、ほ場整備等)により確保された優良農地面積 平成26年度 1621.4haの増</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
6	<p>【目標】 地域資源・環境の維持・保全に向けた施設の長寿命化対策として、機能保全コストの削減を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●機能保全コスト軽減率=(1-(保全計画に基づく機能保全コスト/従来の対応を採用した際の機能保全コスト))×100] 平成26年度 33.3%の削減</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
7	<p>【目標】 食料自給率確保のため、湛水を引き起こす原因となっている水路機能障害の解消及び降雨時の貯留機能の確保のため水路整備を実施する。</p> <p>【定量的指標】 ●機能障害のない整備された水路の確保 平成26年度 74,707mの増</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
8	<p>【目標】 機能が低下したため池、排水施設及び河川工作物等を改修することにより、農地等の災害防止を図り、国土の保全等に資する。</p> <p>【定量的指標】 ●被害が生じにくい農地面積の増加 平成26年度 3,163haの増</p>	H26	H25	農山漁村地域整備に関する事業	農産漁村地域整備に関する事業	※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
9	<p>【目標】 海岸施設(堤防、養浜、離岸堤、護岸工等)の機能低下を未然に防止し、健全な海岸を回復するため、防護機能を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ●防護面積の増加 平成26年度 640haの増</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
10	<p>【目標】 海岸施設の整備を行うことにより、高潮、波浪等から生命や財産の安全性を確保し、海岸背後地域の防護人口の増加を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●防護人口の増加 平成26年度 58人の増</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
11	<p>【目標】 森林の山地災害を未然に防ぐ集落数の増加を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●集落数 平成22年度 1,755集落 → 平成26年度 1,794集落</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
12	<p>【目標】 路網整備の拡充及び森林整備の推進により間伐材利用量の増加を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●間伐材利用量 平成22年度 37,058m<sup>3</sup> → 平成26年度 51,867m<sup>3</sup></p>	H26	H25	農山漁村地域整備に 関する事業	農産漁村地域整備に 関する事業	※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との 統合効果により目標を達成するものであり、「福 岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記 成果目標を設定、公表している。
13	<p>【目標】 水産基盤整備等により漁獲物の増産を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●漁獲物の増産量 平成26年度 48トンの増</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との 統合効果により目標を達成するものであり、「福 岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記 成果目標を設定、公表している。
14	<p>【目標】 漁港における就労環境改善のため、陸揚げや積込等が容易となる物揚場の整備 を行い、労働時間の短縮を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●陸揚等の就労時間 平成22年度 30(分/回) → 平成26年度 10(分/回)</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との 統合効果により目標を達成するものであり、「福 岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記 成果目標を設定、公表している。
15	<p>【目標】 漁港における生産機能の強化のため、外郭施設や係留施設等の整備を行い、出 漁回数の増加を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●出漁回数 平成26年度 30回/年の増加</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との 統合効果により目標を達成するものであり、「福 岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記 成果目標を設定、公表している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
16	<p>【目標】 荒天時において、他港等へ避難する漁船数を縮減するため、外郭施設等の整備を行うことにより、避難漁船隻数の縮減を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●避難漁船隻数 平成26年度 50隻の縮減</p>	H26	H25	農山漁村地域整備に関する事業	農産漁村地域整備に関する事業	※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
17	<p>【目標】 漁港内作業における潮待ちによる就労環境の改善のため、係留施設、水域施設等の整備により、作業時間及び潮待ち時間の短縮を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●作業時間及び潮待ち時間の短縮 平成26年度 2.4時間の短縮</p>	H26	H25			※農山漁村地域整備交付金交付対象事業との統合効果により目標を達成するものであり、「福岡県活気ある農山漁村地域整備計画」にて左記成果目標を設定、公表している。
18	<p>【目標】 農業用排水施設等の機能を確保することにより、定住及び地域間交流の促進を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●定住等の促進に資する農業用排水施設等の機能が確保された農地 平成24年度 69.1ha</p>	H24	-	農山漁村活性化対策整備に関する事業	-	「金武西地区・長峰地区活性化計画」、「西牟田地区活性化計画」にて左記成果目標を設定している。
19	<p>【目標】 収益性の向上、高品質安定生産を図るため、県の推奨品種の出荷量の増加を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●県推奨品種の出荷量の割合向上 平成23年度 68.5% → 平成26年度 83.5%</p>	H26	H25	農業・食品産業強化対策整備に関する事業	-	「平成24年度福岡県農業・食品産業競争力強化対策整備交付金事業実施計画書」にて左記成果目標を設定している。
20	<p>【目標】 分散した乾燥調製施設を再編整備することにより、施設を効率的に活用して利用率の向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●施設の利用率の向上 平成26年度 80%以上</p>	H26	H25			「農業・食品産業競争力強化対策事業実施計画書」にて左記成果目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
21	<p>【目標】 施設運営の改善を図るため、維持管理コストの削減を目指す。</p> <p>【定量的指標】 ●維持管理コストの削減 平成27年度 59.9%の削減</p>	H27	H25	農業・食品産業強化対策整備に関する事業	-	「農業・食品産業競争力強化対策事業事業実施計画書」にて左記成果目標を設定している。
22	<p>【目標】 商品価格の向上を図るため、秀品率の増加を目指す。</p> <p>【定量的指標】 ●秀品率の増加 平成23年度 62.6% → 平成26年度 65.6%</p>	H26	H25		-	「平成24年度福岡県農業・食品産業強化対策整備交付金実施計画書」にて左記成果目標を設定している。
23	<p>【目標】 福岡都市圏における主要な交通拠点へのアクセスを強化する道路整備を行うことにより、都市圏が持つポテンシャルの向上及び生活環境・都市景観の向上を図るとともに、人にやさしい活力ある地域づくりを行う。</p> <p>【定量的指標】 ●福岡空港、博多駅30分到達カバー人口比率の拡大 福岡空港 平成19年度末 45.7% → 平成24年度末 47.1% 博多駅 平成19年度末 52.2% → 平成24年度末 53.1%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	-	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)「福岡都市圏における主要交通拠点へのアクセス強化」において左記目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
24	<p>【目標】 生活中心都市へのアクセスを改善する道路整備を行い、安心で安全なゆとりある基礎生活圏の形成を行う。地域住民の快適かつ安心な生活環境を確保する。</p> <p>【定量的指数】 ●二次地方生活圏中心都市への60分到達カバー人口比率の拡大 久留米市 平成20年度 87.6% → 平成24年度末 91.7% 大牟田市 平成20年度 54.2% → 平成24年度末 61.7%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	-			※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備) 「筑後地域の中心都市へのアクセス改善によるゆとりある基礎生活圏の形成」において左記目標を設定している。
25	<p>【目標】 福岡、北九州両都市圏の中間に位置する筑豊地域のポテンシャルを活かすことのできる道路整備を行い、各都市の安全・安心かつゆとりある生活環境の確保による地域の浮揚を図る。</p> <p>【定量的指数】 ●主要交通拠点60分到達カバー人口比率の拡大 新北九州空港 平成19年度末 48.1% → 平成24年度末 51.8% ●高速IC30分到達カバー人口比率の拡大 九州縦貫自動車道IC 平成19年度末 56.5% → 平成24年度末 57.5%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	-	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備) 「筑豊地域の地域ポテンシャル向上」において左記目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
26	<p>【目標】 東九州軸における主要交通拠点へのアクセスを強化する道路整備を行い、地域産業の物流支援や観光業の発展に寄与すると共に更なる生活環境の向上を図る。</p> <p>【定量的指数】 ●東九州自動車道のICへの30分到達カバー人口の拡大 平成19年度末 874,075人 → 平成24年度末 874,192人 ●苅田港への60分到達カバー人口の拡大 平成19年度末 1,153,050人 → 平成24年度末 1,153,451人</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	-			※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)「東九州軸における主要交通拠点へのアクセス強化」において左記目標を設定している。
27	<p>【目標】 道路交通環境を整備することで、福岡県内の道路における死傷事故率が削減され、安全・安心な道路交通環境を実現する。 特に、小学校等に通うための多くの児童が利用する通学路について、安全・安心な歩行空間を確保する。</p> <p>【定量的指数】 ●福岡県内における死傷事故率 平成20年度から平成24年度で1割削減</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	-	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)「交通安全・交通環境の向上」において左記目標を設定している。
28	<p>【目標】 集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって河川事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●過去に浸水被害の発生した河川におけるそれぞれの改修規模に応じた整備率の増加 平成22年度当初 35% → 平成26年度末 39%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	-			※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進」において左記目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定年度	中間評価年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
29	<p>【目標】 集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって河川事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●水位計のIPテレメータ化の増加(水防活動や避難活動に資する情報の充実を図る) 平成22年度当初 0局 → 平成26年度末 55局</p>	H26	—			※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進」において左記目標を設定している。
30	<p>【目標】 集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって砂防事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●ハード対策の推進による土砂災害から保全される人口の増加 平成22年度当初 51,000人 → 平成26年度末 54,000人  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	H24	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進」において左記目標を設定している。
31	<p>【目標】 集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって砂防事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●土砂災害から住民の生命・身体を守るため、市町村が実施する警戒避難体制の整備に資する土砂災害警戒区域等の指定数の増加 平成22年度当初 972箇所 → 平成26年度末 13,150箇所  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	H24			※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進」において左記目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
32	<p>【目標】 集中豪雨の多発や都市化の進展に伴う被害リスクの増大に対し、県域が一体となって海岸事業を実施することにより、災害に強い福岡県を作るとともに、安全安心な県民生活の確保を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●豊前豊後沿岸域において、計画高潮発生時に浸水被害を受けることが想定される区域の減少 平成22年度当初 570.8ha → 平成26年度末 398.4ha  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	H24		社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「福岡県における県域一体となった災害に強い安全安心な県土づくりの推進」において左記目標を設定している。
33	<p>【目標】 我が国の近代化を支えた石炭関連遺産を活用した広域観光を展開し、その交通連結地点であるJR折尾駅周辺地域において折尾地区総合整備事業等の道路整備及び河川整備を行い、広域的な交流人口の拡大による地域の活性化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●JR折尾駅の1日あたりの乗降客数の増加 平成16年度 34,000人 → 平成27年度 42,000人</p>	H27	-	社会資本整備に関する事業	-	※社会資本総合整備計画(旧地域自立・活性化)「福岡北部地域広域的な地域活性化基盤整備計画」において左記目標を設定している。
34	<p>【目標】 有明海沿岸道路の完成に伴う、流入人口の増加と近代化産業遺産群を活用した広域観光を展開し、諏訪川や諏訪公園等の背後地を一体的に整備することにより、人的交流の増加による地域の活性化を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●諏訪公園の年間利用者数の増加 平成20年度 375,000人 → 平成25年度 500,000人 ●石炭産業科学館の年間利用者数の増加 平成19年度 13,200人 → 平成25年度 20,000人</p>	H25	-		-	※社会資本総合整備計画(旧地域自立・活性化)「大牟田地域広域的な地域活性化基盤整備計画」において左記目標を設定している。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
35	<p>【目標】 港湾緑地の整備や既存港湾施設の改良等を行い、港湾利用者の利便性及び安全性の向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●港湾における荷役等の施設利用に対する支障の低減 支障率 平成22年度 35% → 平成26年度 0%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	H24	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)「福岡県の港湾における利便性・安全性の向上」において左記目標を設定している。
36	<p>【目標】 港湾緑地の整備や既存港湾施設の改良等を行い、港湾利用者の利便性及び安全性の向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●長寿命化計画策定完了施設の増大 平成22年度 計画策定施設率21% → 平成26年度 100%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H26	H24	-		※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備)「福岡県の港湾における利便性・安全性の向上」において左記目標を設定している。
37	<p>【目標】 既存の都市公園において都市公園移動円滑化基準に適合していない公園施設や老朽化した公園施設が多数有るため、それらのバリアフリー化、改築・更新を行い、県民にとって安全で快適な魅力ある公園を整備する。</p> <p>【定量的指標】 ●都市公園等移動円滑化基準への適合 (都市公園の公園施設のうち園路、駐車場、便所) 平成21年度末 園路 11% → 平成25年度末 100% 平成21年度末 駐車場 71% → 平成25年度末 100% 平成21年度末 便所 56% → 平成25年度末 100%</p> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H25	-	社会資本整備に関する事業		※社会資本総合整備計画(市街地整備)「福岡県安全・快適な魅力ある公園づくり事業」において左記目標を設定しており、左記目標は県事業分である。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
38	<p>【目標】 福岡都市圏における都市基盤の整備により、福岡市を中心とした周辺市街地の渋滞緩和と効率的な物流を確保し、経済活力の向上を図る。</p> <p>【定量的指標】 ●幹線道路までの総短縮時間 平成19年度当初 0.0 → 平成24年度末 1,549 (Σ(要素事業による総短縮時間×当該地点交通量))  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	—			※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備) 「国際ネットワーク時代を担う地域拠点の形成とアメニティの向上に資するまちづくり」において左記目標を設定している。
39	<p>【目標】 空港・港湾・ICといった拠点周辺の都市基盤整備を図ることで、物流拠点へのアクセス時間の短縮を図り、交流連携機能を高める。</p> <p>【定量的指標】 ●高次救急医療施設へのアクセス総短縮時間 平成19年度当初 0.0 → 平成24年度末 225 (Σ(要素事業による総短縮時間×当該地点交通量))  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H24	—	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	※社会資本総合整備計画(活力創出基盤整備) 「国際物流拠点としての交流連携機能を高めるまちづくり」において左記目標を設定している。
40	<p>【目標】 下水道の整備促進により、生活環境の改善や公共用水域の水質保全を図り、安全で安心して暮らせる生活環境を確保する。</p> <p>【定量的指標】 ●(流域関連市町)下水道処理人口普及率 平成22年度末 84.9% → 平成27年度末 87.9% ●下水道施設の長寿命化計画策定率 平成22年度末 12.5% → 平成27年度末 100.0% ●改築工事(長寿命化)実施率 平成22年度末 0.0% → 平成27年度末 100.0%  (他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H27	H25			※社会資本総合整備計画(水の安全・安心基盤整備)「快適な生活環境の整備」「遠賀川水系の水環境改善」において目標を設定しており、左記目標は県事業分である。

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
41	<p>【目標】 将来世代に継承できる良質な住宅ストックと良好な居住環境の形成を図る。</p> <p>【定量的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●バリアフリー化県営住宅の割合 平成21年度末 33% → 平成27年度末 40% (バリアフリー化県営住宅の割合) ＝(県営住宅のバリアフリー化された戸数)／(県営住宅の全戸数)</li> <li>●県営住宅の長寿命化改善の割合 平成22年当初 16% → 平成27年末 35% (県営住宅の長寿命化改善の割合) ＝(平成2年度以前建設の県営住宅の長寿命化改善の割合) ／(平成2年度以前建設の県営住宅の管理戸数)</li> </ul> <p>(他事業との総合効果により目標を達成する)</p>	H27	H25			※社会資本総合整備計画(地域住宅支援)「福岡県住宅・住環境整備計画」において左記目標を設定している。
42	<p>【目標】 自動車交通公害対策を的確かつ効率的に推進するため、自動車交通に起因する騒音に係る環境への影響を把握することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●県内(直方市他4市町)の幹線道路8路線における環境基準の達成状況について面的な評価を行う。</li> </ul>	H24	-	社会資本整備に関する事業	社会資本整備に関する事業	
43	<p>【目標】 自動車交通公害対策を的確かつ効率的に推進するため、自動車交通に起因する騒音に係る環境への影響を把握することを目標とする。</p> <p>【定量的指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●県内(行橋市、苅田町)の幹線道路7路線における環境基準の達成状況について面的な評価を行う。</li> </ul>	H24	-			

平成 24 年度地域自主戦略交付金に係る成果目標(地方公共団体名: **福岡県**)

番号	成果目標	達成予定 年度	中間評価 年度	対応事業	23年度対応事業	参照情報
44	【目標】 九州自然歩道の再整備を行うことにより、自然とのふれあい及び快適な利用の推進を図る。 【定量的指標】 ●九州自然歩道の再整備延長 18Km	H25	—	自然環境整備に関する事業	自然環境整備に関する事業	
45	【目標】 自然公園施設や歩道等の整備を行うことにより、自然とのふれあい及び快適な利用の推進を図る。 【定量的指標】 ●耶馬日田英彦山国定公園内の施設整備 2箇所 ●歩道再整備延長 10Km	H25	—		—	
46	【目標】 自然公園施設や歩道等の整備を行うことにより、自然とのふれあい及び快適な利用の推進を図る。 【定量的指標】 ●歩道再整備延長 10Km	H25	—		—	

(注) 1. 欄の不足に際しては、表の加工による欄の増加や別添への参照を適宜行うこと。

- 事業実施計画に記載された全ての事業に係る成果目標を設定する(当該年度の事業実施計画に記載された事業以外の事業と一体となって目標を達成する場合には、他事業との統合効果により目標を達成する旨を記載のこと)。ただし、選択しなかった事業については目標を設定する必要はない。  
成果目標については、括り方も数も地方公共団体の任意であり、国から別途提示される「地方公共団体において評価等が必要と考えられる項目」を参照し、自主的に設定すること。  
なお、交付要綱等において別途の評価に係る規定に基づき目標設定が行われているものや、地方公共団体自らの別途の評価の仕組みの中で別途成果目標を定めているものについては、参照情報に、それらの仕組みによる目標設定に係る情報が公表されている旨を記載する(重複しての新たな目標設定が求められるものではない)。また、地域自主戦略交付金による事業以外の事業とも連携した効果を期待する場合には、それら他事業とあわせて目標設定も行い得る。
- 成果目標の達成予定時期には事後評価を行うことが前提とされる。長期(おおむね5年程度以上)にわたる事業では、当該成果目標の達成状況についておおむね3年程度の適当な期間ごとに中間評価を行うよう努めること。
- 対応事業は、別表に掲げる事業のうちから1つ以上を選択し、記号を記載のこと。  
その際、記号ごとに事業実施計画に掲載されている全ての事業が対象であれば記号のみを記載し(例、「A」)、一部の事業のみを対象とする事業であれば、事業実施計画に記載されている事業との関連が分かるようにすること(例、事業実施計画の通し番号を用いる場合には、「D1のNo.1」等)。
- 「参照情報」には、これまでの制度の中で既に実施した事前評価の結果など、成果目標を設定する上で重要と考えられる情報を適宜記載のこと。